

第 6 回

音更町介護保険事業等運営協議会議案

日 時 平成20年11月21日(金)午後7時
場 所 役場庁舎 1 F 103・104会議室

会議次第

会議録署名委員の指名【会長の指名 2名】

議案第1号 第3期高齢者保健福祉計画の執行状況及び
第4期の整備目標について
……………資料1

議案第2号 第4期介護保険事業計画検討案について
……………資料2

その他

第3期高齢者保健福祉計画の執行状況 及び第4期の整備目標について

「第4期おとふけ生きいきプラン21」の具体的施策の検討について

1 具体的施策検討の基本的考え方

- (1) 「2015年の高齢者介護の姿」を念頭に、平成26年度(第5期介護保険事業(支援)計画の最終年度)の目標を立てた上で、そこに至る中間段階として第3期計画を位置づけ、現行計画について政策評価の視点から目標値に対する実績の評価分析を十分に行い、これを踏まえて、第4期介護保険事業(支援)計画の政策目標を掲げ、政策目標を実現するための具体的な施策を明らかにすることに重点をおいた計画とする。
- (2) 「第4期おとふけ生きいきプラン21」における具体的施策については、「音更町老人保健福祉計画(平成5~11年度)」からその後のおとふけ生きいきプラン21(第1期(平成12~14年度)、第2期(平成15~17年度)及び第3期(平成18~20年度))に至るまで一貫した
- 健康で生きいきと暮らせるまちづくり
 - 生きがいのある充実した暮らしができるまちづくり
 - 快適に暮らせるまちづくり
 - ふれあいのあるまちづくり
 - 安心して暮らせるまちづくり
- の5つの基本目標に添って検討を行うものとする。
- (3) 第4期計画の策定に当たって北海道が示している「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画作成指針」における
- 介護サービスの基盤整備
 - 介護サービスの質的向上
 - 介護予防の推進
 - 認知症高齢者対策の推進
 - 地域ケア体制の構築
 - 高齢者の積極的な社会参加
 - 高齢者の権利擁護
- の7点にわたる計画策定のための視点を念頭に検討を行うものとする。

2 第4期計画（平成21～23年度）における具体的施策の検討

第3期計画において実施している施策については、基本的に継続実施するとともに、特に、新規に実施するもの、拡充・充実を図るもの及び一部見直し・廃止を行うものは、次のとおりである。

第1章 健康で生きいきと暮らせるまちづくり

施策	事業	目的・方針	現状	整備目標（年次）	設置運営主体等
		事業内容		平成21年～23年	
住民組織活動の推進	生命の貯蓄体操（健康体操の会の育成）	健康体操を通して、体力づくりを行う自主グループを育成する。	健康体操の会で実施	【廃止】自主活動となったため。	
健康診査の充実	各種がん検診の実施	胃がん、肺がん、大腸がん検診の同日実施や、子宮がん検診、乳がん検診の集団及び個別検診を実施して早期発見に努める。	拡充実施	【継続実施】がん検診項目の増（ヘリカルCT検査、前立腺がん検診）	町
健康相談の充実	相談機会の充実	定期的な健康相談のほか、地域からの依頼による健康相談についても実施する。	実施	【充実実施】特定健診、後期高齢者健診のポピュレーションアプローチとして活用する。	町
	栄養相談の実施	必要に応じて栄養相談が受けられるよう病態別栄養相談を実施する。	実施	【充実実施】特定健診、後期高齢者健診のポピュレーションアプローチとして活用する。	町
介護予防事業の実施（一般高齢者施策）	介護予防対象者の把握	生活機能に関する状態を、健康相談、家庭訪問、検診等で確認して、対象者を把握する。	実施	【統合】H20年度より、特定高齢者把握事業に移行し一本化になる。	町
医療体制の確保	在宅医療の充実	医学的管理が必要な在宅療養者や家族を支えるため、医療機関の協力のもとに、医師の訪問診療等を推進し、在宅医療の充実に努める。		【廃止】平成18年3月31日音更町国保診療所閉鎖のため。	町・医療機関等

第3章 快適に暮らせるまちづくり

施策	事業	目的・方針	現状	整備目標（年次）	設置運営主体等
		事業内容		平成21年～23年	
福祉住宅の整備	ユニバーサルデザインを取り入れた公営住宅の整備	高齢者や身体障害者の生活実態に配慮したユニバーサルデザインを取り入れた公営住宅を整備する。	桜が丘団地A・B・C棟を建替え	H21～鈴蘭団地の建替え予定	町

第5章 安心して暮らせるまちづくり

施策	事業	目的・方針	現状	整備目標（年次）	設置運営主体等
		事業内容		平成21年～23年	
地域支援事業の充実	転倒骨折予防教室	運動機能低下が認められる特定高齢者を対象に、地域会館等を利用し、身近な場所で、個々の状態に合わせた運動機能訓練を実施し、運動機能の維持・向上を図るとともに、精神面の活発化を図る。	拡大実施 5ヶ所	【継続実施】	町・地域包括支援センター 地域型在宅介護支援センター3か所（委託）
	口腔機能向上教室『健口クラブ』の実施	口腔機能低下が認められる特定高齢者に対し、個々の状態に合わせた口腔機能の訓練やブラッシング等の口腔ケアを実施し、口腔機能、生活機能の維持向上を図る。	実施	【継続実施】 H20～実施	町・地域包括支援センター 町内歯科医院
	栄養改善プログラムの実施	低栄養が認められる特定高齢者に対し、個々の状態に合わせた栄養改善の相談・指導を実施し、「食べる楽しみ」を持ちながら、低栄養を改善し、生活機能の向上を図る。		【新規】	町・地域包括支援センター
	介護予防評価事業の推進	介護保険事業計画の目標値の達成状況等の検証を通じ、介護予防特定高齢者施策の事業評価を行い、事業の実施方法の改善を図る。		【新規】	町・地域包括支援センター
地域密着型サービスの充実	認知症対応型共同生活介護	認知症高齢者を5～9人定員の共同生活住居で、家庭的な雰囲気の中で介護を行い、認知症の進行を緩和する。	実施 4ヶ所 (7ユニット)	【拡充実施】 1ヶ所 (2ユニット)	公募医療法人、民間事業者等
ふれあい型サービスの実施	認知症サポーターの養成	認知症になっても地域で生活し続けられるよう、認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を暖かく見守るサポーターを養成する。		【新規】	町・地域包括支援センター
	権利擁護、孤独死防止ネットワークの確立	高齢者を消費者被害や虐待等から守るため、地域の人的資源、関係機関と一体的に活動し、安心して暮らせる町づくりネットワークを構築する。		【新規】	町・地域包括支援センター 関係機関

施策	事業	目的・方針	現状	整備目標（年次）	設置運営主体等
		事業内容		平成21年～23年	
施設サービスの実施	介護療養型医療施設 [介護保険]	要介護認定者が入院し、療養上の管理、看護や医学的管理下における介護、機能訓練等の医療サービスを受ける。	実施	【H23年度で廃止】 介護保険法改正による。	医療機関等
施設機能の活用	介護実習の促進	特養やデイサービス等の専門的機能を生かした介護実習を促進する。		【廃止】 介護養成基盤の充実による。	社会福祉法人等
相談・手続き窓口等の充実	福祉訪問相談の充実	ひとり暮らし高齢者等が抱える悩みや不安、問題の早期対応を図るため、在宅で気軽に相談が受けられる体制を推進する。	実施	【廃止】 介護保険制度の充実のため。	町
	利用者登録制度の推進	迅速かつ効率的な福祉サービスを提供するため、利用者登録制度を推進する。	未実施	【廃止】 実態にあわないため。	町
行政内部の連携強化	専門職の統合・集約配置	効果的、効率的なサービスを提供するため、保健、福祉、介護に関わる専門職の統合・集約配置を推進する。	実施	【廃止】 専門職が配置されたため。	町
関係機関・団体との連携強化	医療機関との連携	在宅介護を推進するためには、医療の支えが不可欠であることから、医療機関との連携を強化し、早期に医療情報を把握する。	実施	【廃止】 個人情報保護のため。	町

第1章 健康で生きいきと暮らせるまちづくり

1 基本的な考え方

町民一人ひとりが健康づくりの重要性を意識し、自らが健康を創造できるように健康づくりに対する意識と管理能力の向上に努め、生涯にわたる積極的な健康の保持・増進施策を推進します。また、健康診査や健康相談、訪問指導などの保健事業を充実し、疾病の早期発見、早期治療に努めるとともに、寝たきりや認知症など要介護状態への進行を防ぐ介護予防施策を推進します。

2 施策の方向と事業

(1) 健康の保持・増進

中項目	施策	事業	目的・方針	平成18年度	平成19年度	現状	整備目標(年次)	設置 運営 主体等
			事業内容	執行状況	執行状況		平成21年~23年	
健康意識づくりの推進	意識啓発の推進	広報活動の充実	町広報誌等を活用して、健康に関する具体的な情報を提供し、町民一人ひとりの主体的、効果的な健康づくりを推進する。	「健康情報」その月にあったテーマで月1回掲載 ・食事バランス ・メタボリックシンドローム	「健康情報」月1回掲載 ・メタボリックシンドローム等	実施	継続実施	町
		健康手帳の利用促進	保健・医療情報の自己管理を進めるため、健康手帳の利用を促進する。	発行数 188件	発行数 230件	実施	継続実施	町
		健康機器の貸出	万歩計、体脂肪計、ダンベル、ビデオ等の貸出により、健康・体力づくりの向上に努める。	体脂肪、万歩計ビデオ等 62件	体脂肪、万歩計ビデオ等 85件	実施	継続実施	町
	住民組織活動の推進	健康づくりリーダーの育成	継続的な学習機会を設け地域の中で健康づくりのリーダーとして活動できる人材を育成する。	1年間継続学習 10回 延119人	半年間継続学習 6回 延55人	実施	継続実施	町
		生命の貯蓄体操(健康体操の会の育成)	健康体操を通して、体力づくりを行う自主グループを育成する。	会場2カ所(音更・木野) 会員42人 木野道場11月廃止	会場2カ所(保健センター・雄飛ヶ丘会館)	健康体操の会で実施	廃止	
保健事業の充実	健康診査の充実	基本健診の実施	医療法の改正により、H20年度から特定健診対象以外の一般基本健診、後期高齢者健診の個別健診の実施。脳ドック検診を実施して生活習慣病の予防を図る。	ゆうゆう健診1,747人 脳ドック検診200人	ゆうゆう健診1,786人 脳ドック検診150人	実施	継続実施	町
	各種がん検診の実施	胃がん、肺がん、大腸がん検診の同日実施や、子宮がん検診、乳がん検診の集団及び個別検診を実施して早期発見に努める。	胃がん検診1,894人 肺がん検診1,913人 大腸がん検診1,834人 子宮がん検診868人 乳がん検診411人	胃がん検診1,935人 肺がん検診1,909人 大腸がん検診1,876人 子宮がん検診1,035人 乳がん検診527人 ヘリカルCT検査62人 前立腺がん検診133人	拡充実施	継続実施	町	
	骨粗しょう症検診の充実	転倒骨折を予防するために骨粗しょう症検診を実施して早期発見に努める。	集団 222人 個別 17人	集団 273人 個別 27人 施設委託116人	実施	継続実施	町	

中項目	施策	事業	目的・方針	平成18年度	平成19年度	現状	整備目標(年次)	設置 運営 主体等
			事業内容	執行状況	執行状況		平成21年~23年	
保健事業の充実	健康教育の充実	学習機会の拡充	健康ゼミナールや依頼による健康教育等健康に関する学習機会を拡充し、自らの健康づくりを支援する。	12回 368人	12回 468人	実施	継続実施	町
		病態別教室の充実	糖尿病、肥満、高脂血症、骨粗しょう症などの生活習慣病の境界域者を対象に運動・食生活に重点をおいた教室を実施する。高齢者むけの講座等により、元気な高齢者の健康生活を支援する。	36回 444人	35回 391人	実施	継続実施	町
		個別健康教育の充実	基本健診経過観察者(血圧・高脂血症・高血糖)に個別健康教育と再検査を併せて実施し、生活習慣の改善を継続的に実施する。	高血圧症 7名 高血糖 3名	特定健診、特定保健指導準備	実施	継続実施	町
	健康相談の充実	相談機会の充実	定期的な健康相談のほか、地域からの依頼による健康相談についても実施する。	総合健康相談 121回 728人 重点健康相談 98回 191人	総合健康相談 147回 746人 重点健康相談 99回 175人	実施	充実実施	町
		栄養相談の実施	必要に応じて栄養相談が受けられるよう病態別栄養相談を実施する。	総合5回 5人 重点29回 72人	総合9回 9人 重点35回 94人	実施	充実実施	町
	機能回復訓練の実施	機能回復訓練教室の開催	通所者相互のふれあいにより閉じこもり予防を主目的とする。	実施回数 12回 実人員 8人 延人員 83人	実施回数 12回 実人員 8人 延人員 78人	実施	継続実施	町
	口腔衛生の推進	歯科健康教育の実施	歯周病予防等口腔衛生知識の普及を図り、80才で20本の歯を残せるように支援する。	実施回数 1回 参加者 7人	実施回数 1回 参加者 9人	実施	継続実施	町
		歯科検診の実施	う歯や歯周病を早期に発見するため歯科検診を実施する。	69件	79件	実施	継続実施	町
	訪問指導の充実	保健師の訪問指導の充実	生活習慣病の予防や介護予防を推進するため保健師による訪問指導を充実する。	生活習慣病20件 精神障害 2件	生活習慣病11件延13件 閉じこもり予防11件延12件 精神障害2件延4件 その他2件延4件	実施	継続実施	町
		栄養士の訪問指導の実施	生活習慣病や高齢者の食生活を改善するため栄養士による訪問指導を実施する。	0件	5件	実施	継続実施	町
感染症対策の推進	成人インフルエンザ予防接種の実施	インフルエンザの発病や重症化を予防するため、医療機関の協力により予防接種を実施する。	接種料金の助成 4,181人	接種料金の助成 4,728人	実施	継続実施	町	

中項目	施策	事業	目的・方針	平成18年度	平成19年度	現状	整備目標(年次)	設置 運営 主体等
			事業内容	執行状況	執行状況		平成21年~23年	
介護予防の推進	介護予防事業の実施 (一般高齢者施策)	介護予防知識の普及・啓発の実施	健康教育、健康相談等で介護予防に関する知識などの情報の提供及び啓発を図る。又、健康手帳等を配布し健康の記録や介護予防の情報の普及を図る。	健康相談 20回171人 講演会 2回22人	健康相談 24回216人 講演会 4回38人	実施	継続実施	町
		介護予防対象者の把握	生活機能に関する状態を、健康相談、家庭訪問、検診等で確認して、対象者を把握する。	809名実施 特定高齢者候補 9名	860名実施 特定高齢者候補 106名	実施	統合 H20年度より、特定 高齢者把握事業に移 行し一本化になる。	町
施設の活用	施設の有効活用	コミュニティ施設等の活用	利便性を考慮した保健活動を推進するため、地域のコミュニティ施設等を活用し、健康の保持・増進やリハビリ、介護予防事業等を推進する。	実施	実施	実施	継続実施	町
スポーツの推進	スポーツ施設の活用	スポーツ施設の利用	各種スポーツ施設を活用し、生涯にわたる積極的な健康づくりを推進する。	実施	実施	実施	継続実施	町
	スポーツ活動機会の充実	スポーツ活動機会の確保	若い世代からの積極的な健康づくりを推進するため、町民各層に応じたスポーツの振興に努める。	実施	実施	実施	継続実施	町

(2) 医療の確保・充実

中項目	施策	事業	目的・方針	平成18年度	平成19年度	現状	整備目標(年次)	設置 運営 主体等
			事業内容	執行状況	執行状況		平成21年~23年	
地域医療の充実	医療体制の確保	看護師養成施設の支援	看護師・保健師の養成に対応するため、帯広高等看護学院の運営を支援する。	運営分担金 3,633千円	運営分担金 3,476千円	実施	継続実施	一部事務組合
		夜間休日医療体制の確保	医療機関の協力のもとに夜間・休日等の緊急医療体制を確保する。	実施	実施	実施	継続実施	町・医療機関
		在宅医療の充実	医学的管理が必要な在宅療養者や家族を支えるため、医療機関の協力のもとに、医師の訪問診療等を推進し、在宅医療の充実に努める。				廃止	町・医療機関等

第2章 生きがいのある充実した暮らしができるまちづくり

1 基本的な考え方

高齢者が教育、文化、スポーツ等に親しみ、生涯にわたって学ぶ喜びと同じ仲間や世代間、地域との交流を通じて、豊かな人間関係を享受できるように学習や交流機会（場）の拡充を図り、自主的な生きがいづくりを推進します。

2 施策の方向と事業

(1) 生きがい活動の推進

中項目	施策	事業	目的・方針	平成18年度	平成19年度	現状	整備目標（年次）	設置 運 営 主体等
			事業内容	執行状況	執行状況		平成21年～23年	
活動の推進	活動組織の育成	老人クラブの育成	スポーツ、レクリエーション活動のほか、福祉・文化活動等、高齢者の社会参加を促進する老人クラブを育成し、自主的な組織体制の確立に努める。	老人クラブ数60 会員数4,942名 老人クラブ連合会補助 810,000円 単位老人クラブ運営費補助 7,537,800円 老人大運動会 参加者2,100人 1,178,285円	老人クラブ数60 会員数4,920名 老人クラブ連合会補助 810,000円 単位老人クラブ運営費補助 7,518,000円 老人大運動会 参加者2,100人 1,277,297円	実施	継続実施	町等
	敬老事業の実施	高齢者顕彰の実施	80歳に到達した町民を対象に高齢者顕彰を実施する。	顕彰者 281名 4,134,644円	顕彰者 301名 4,293,447円	実施	継続実施	町
		百歳慶賀の実施	100歳の長寿を祝い、記念品、祝金等を贈呈する。	8名 1,201,000円	6名 900,750円	実施	継続実施	町
		活動機会の充実に	活動施設の活用	地域のコミュニティを形成する核としてコミュニティセンターの有効的な活用を促進する。	実施	実施	実施	継続実施
生涯学習の推進	学習機会の拡充	高齢者大学・大学院の実施	高齢者の社会参加を促進するため、生涯教育の観点に立った継続的な学習を推進する。	高齢者大学（4年制） 52名 高齢者大学院（2年制） 21名	高齢者大学（4年制） 57名 高齢者大学院（2年制） 24名	実施	継続実施	町
		高齢者学級の実施	高齢者が生きがいのある充実した生活を送れるように、人生の成熟期にふさわしい学級の開催に努める。	高齢者学級 9学級 807名	高齢者学級 9学級 816名	実施	継続実施	町
		高齢者スポーツ学級の実施	高齢者がスポーツ・レクリエーションを通して健康で生きがいのある生活を送れるよう、高齢者スポーツ学級の充実に努める。	42回 170人	42回 150人	実施	継続実施	町 (指定 管理者)
		世代間交流事業の実施	地域の高齢者が他の世代と共に、体験的学習を通じて世代を越えた価値観を共有できる機会の充実に努める。	実施	実施	実施	継続実施	町
		自主的活動の支援	グループサークル活動の支援	高齢者の文化・スポーツ等を通じた社会参加を推進するため、グループサークルの活動を支援する。	実施	実施	実施	継続実施

(2) 社会参加の促進

中項目	施策	事業	目的・方針	平成18年度	平成19年度	現状	整備目標(年次)	設置 運営 主体等
			事業内容	執行状況	執行状況		平成21年~23年	
就労の促進	就労機会の拡充	高齢者就労センターの充実	高齢者の豊かな知識、経験、能力を生かせる職種の拡大を図るとともに、楽しみながら気軽に就労できる環境づくりに努める。	民間業務 826件 実人員163名 延日数 2,012.0日 受託金額 13,240,395円 公共業務 24件 実人員296名 延日数 8,903.5日 受託金額 80,140,009円	民間業務 843件 実人員169名 延日数 1,888.5日 受託金額 14,446,911円 公共業務 23件 実人員293名 延日数 6,920.0日 受託金額 57,097,774円	実施	継続実施	社会福祉協議会
ボランティア活動の促進	ボランティア活動の促進	シルバーボランティア団体の育成	高齢者が長年培った豊かな知識、経験、能力を生かし、地域に根ざした自主的な活動に取り組むボランティア団体の育成に努める。	団体登録 31団体 うち高齢者ボランティア団体 2団体 活動状況 地域福祉推進活動 福祉施設訪問奉仕活動 高齢者・障害者等社会的弱者支援活動	団体登録 31団体 うち高齢者ボランティア団体 2団体 活動状況 地域福祉推進活動 福祉施設訪問奉仕活動 高齢者・障害者等社会的弱者支援活動	実施	継続実施	社会福祉協議会

第3章 快適に暮らせるまちづくり

1 基本的な考え方

高齢者や障害者の生活形態や行動能力に配慮した誰もが利用しやすい道路、公園、建築物等の整備を促進するとともに、高齢者や障害者が住みやすい住宅への改善支援やバリアフリー住宅の建設に努め、安全で快適な生活空間と居住環境の創出を推進します。

2 施策の方向と事業

(1) 居住環境の整備

中項目	施策	事業	目的・方針	平成18年度	平成19年度	現状	整備目標(年次)	設置 運営 主体等
			事業内容	執行状況	執行状況		平成21年~23年	
住宅改善の促進	相談機能の充実	技術的指導体制の確立	保健・福祉・建築の職員がチームを編成し、住宅改善の専門的な指導を実施する。	継続実施	継続実施	継続	継続実施	町
公営住宅の整備	福祉住宅の整備	ユニバーサルデザインを取り入れた公営住宅の整備	高齢者や身体障害者の生活実態に配慮したユニバーサルデザインを取り入れた公営住宅を整備する。	桜が丘団地A棟を建替え 高齢者向け 4戸 障害者向け 1戸	桜が丘団地B棟を建替え 高齢者向け 4戸 障害者向け 1戸	桜が丘団地C棟を建替え 鈴蘭団地設計	H21~鈴蘭団地の建替え予定	町
高齢者の住居の安定	高齢者向け優良賃貸住宅の利用促進	高齢者向け優良賃貸住宅の家賃対策	高齢者向け優良賃貸住宅12戸に対し、家賃の一部を補助する。	継続	継続	継続	H32年度まで継続	町

(2) 都市環境の整備

中項目	施策	事業	目的・方針	平成18年度	平成19年度	現状	整備目標(年次)	設置 運営 主体等
			事業内容	執行状況	執行状況		平成21年~23年	
生活環境の整備	公共施設の整備	道路・歩道の整備	高齢者や障害者が安全で快適に利用できるよう道路、歩道のユニバーサルデザインを取り入れた整備を推進する。	・歩道交差点低下部分への摺り付け勾配の緩和	同左	整備	継続実施	町
		公園・緑地等の整備	高齢者や障害者が快適に利用できるように配慮した公園・緑地のユニバーサルデザインを取り入れた整備を推進する。	継続実施	継続実施	整備	継続実施	町
		公共建築物の整備	公共建築物の建設に当たっては高齢者や障害者が安全・快適に利用できる施設づくりを推進するとともに、既存施設の現状把握を行い、構造、設備等の改善に努める。	継続実施	継続実施	整備	継続実施	町
		公共施設標識の整備	誰もが容易に公共施設の所在が理解できるように優しさと景観に配慮した公共施設標識の整備を図る。	継続実施	継続実施	整備	継続実施	町
		交通安全施設等の整備	高齢者や障害者を交通事故から守るために、信号機、標識、防護柵、歩道等のユニバーサルデザインを取り入れた整備を推進する。	継続実施	継続実施	整備	継続実施	町
	民間施設の整備促進	公共的建築物の整備促進	商店、金融機関等公共的建築物の建設に当たっては高齢者や障害者に配慮した整備を促進する。	継続実施	継続実施	整備	継続実施	町・ 民間事業者

第4章 ふれあいのあるまちづくり

1 基本的な考え方

町民各層に福祉意識の普及・啓発を図り、地域住民やボランティア、福祉団体、民間事業者等がそれぞれの世代や立場にふさわしい役割を担いつつ、社会全体で高齢者の自立を支援する積極的な地域福祉活動を推進するとともに、民間の福祉事業への参入を促進する。

2 施策の方向と事業

(1) 地域福祉活動の推進

中項目	施策	事業	目的・方針	平成18年度	平成19年度	現状	整備目標(年次)	設置 運営 主体等
			事業内容	執行状況	執行状況		平成21年~23年	
福祉教育の推進	福祉意識の普及・啓発	福祉学習の促進	生涯学習やボランティアスクール等福祉学習機会の拡充を図るとともに、将来を担う青少年の福祉意識の醸成に努める。	精神保健講座 36名 初級手話教室 131名	精神保健講座 28名 ボランティア学習会 32名 初級手話教室 142名	実施	継続実施	町・社会福祉協議会
		福祉実践校の育成	青少年の福祉に関する理解と関心を高めるため、福祉実践校の育成を図り、学校教育を通じて福祉の実践、体験学習を促進する。	木野東小(十勝地区補助) 南中苗更小・東土狩小(道社協補助)	共家中(十勝地区補助) 南中苗更小・東土狩小・柳町小(道社協補助) 累計11校(十勝地区補助) 13校(道社協補助)	実施	継続実施	町・社会福祉協議会
地域福祉活動の推進	活動組織の育成・支援	社会福祉協議会の充実	地域福祉活動の中心的役割を担う社会福祉協議会が自主的な活動を積極的に展開できるように財政的な支援と連携の強化を図る。	補助金 18,252,000円 内訳: 人件費、団体育成費、食事サービス、就労センター、ボランティア等	補助金 16,707,000円 内訳: 人件費、団体育成費、食事サービス、就労センター、ボランティア等	実施	継続実施	町・社会福祉協議会
		ボランティア団体の育成	地域福祉の推進を図るため、地域に根ざしたボランティア団体の育成を促進する。	ボランティアセンター事業 個人登録 116名 団体登録 31団体(1,123名) 派遣調整 61回(延217名)	ボランティアセンター事業 個人登録 48名 団体登録 31団体(1,140名) 派遣調整 76回(延279名)	実施	継続実施	社会福祉協議会
		地区・地域組織の育成	地域に密着したきめ細かな地域福祉活動を推進するために、地区・地域組織の育成に努める。	地区・地域組織ボランティア団体の活動支援、育成	地区・地域組織ボランティア団体の活動支援、育成	実施	継続実施	町・社会福祉協議会
		介護者会及び支援組織の育成	寝たきり・認知症高齢者の介護者の精神的負担を軽減するため、介護者会等の育成・支援に努める。	実施	実施	実施	継続実施	町・社会福祉協議会
		NPO法人の福祉活動の参加促進	NPO法人等が福祉活動に参入しやすい環境の醸成に努める。	実績なし	実績なし	実施	継続実施	町・民間事業者等

第5章 安心して暮らせるまちづくり

1 基本的な考え方

高齢者が尊厳をもちながら、住み慣れた家庭や地域社会の中で、安心して生涯を暮らすことができるように、要介護状態の軽減、悪化の防止、要介護状態となることのないよう予防を推進します。

また、介護サービスに従事するマンパワーの質的な向上と、サービス提供基盤の整備に努め、介護サービスの拡充を図るとともに、行政、医療機関、介護サービス事業所、福祉団体、地域住民等が有機的に連携した保健、医療、福祉の総合的なネットワークづくりを推進します。

2 施策の方向と事業

(1) 在宅サービスの実施

中項目	施策	事業	目的・方針	平成18年度	平成19年度	現状	整備目標(年次)	設置運営主体等
			事業内容	執行状況	執行状況		平成21年~23年	
在宅サービスの充実	地域包括支援センターの充実・強化	介護予防ケアマネジメントの実施 新予防給付地域支援	要支援1と要支援2の高齢者と、特定高齢者に対し、個々の状態に応じた自己実現を目指す具体的目標を設定し、定期的評価を用いて、生活機能の維持向上を目指す。	実施 要支援1・2 212人 延1,280件 特定高齢者 8人 延16件	実施 要支援1・2 225人 延1,902件 特定高齢者 17人 延17件	実施	継続実施	町・地域包括支援センター 指定 居宅支援事業所(委託)
		総合相談・支援の実施	さまざまな高齢者や家族の相談に対して、制度や職域等にとらわれない総合的な支援を行うとともに、地域関係者のネットワーク化の構築、地域の高齢者の実態把握を行う。	実施 相談件数 延753件	実施 相談件数 延808件	一部未実施	継続実施	町・地域包括支援センター ・地域型在宅介護支援センター 3ヶ所(委託)
		権利擁護事業の実施	高齢者の人権や財産を守るために、成年後見制度の活用や虐待の早期発見、虐待防止をすすめる。	実施	実施	実施	継続実施	町・地域包括支援センター
		包括的・継続的マネジメントの支援	ケアマネジャーに対する日常的、継続的指導と支援困難事例等への指導・助言するとともに地域でのケアマネジャーのネットワークを構築する。	実施 ケアマネジャーに対する日常的指導・相談対応 延66件	実施 ケアマネジャーに対する日常的指導・相談対応 延57件	実施	継続実施	町・地域包括支援センター
		地域支援事業の充実	特定高齢者の把握・管理	特定高齢者(生活機能低下が認められる高齢者)を保健・福祉・医療等の関係部局と連携し、各健診・訪問等のあらゆる機会を通じて把握し介護予防事業に結びつける。特定高齢者の心身の状態を継続的に把握する。	訪問36人実施 特定高齢者決定8人 ゆうゆう健診で811件実施 特定高齢者決定4人	訪問31人実施 特定高齢者決定17人 ゆうゆう健診で860件実施 特定高齢者決定102人 (特定高齢者決定の基準が緩くなったため)	実施 特定健診、後期高齢者健診と同時実施 訪問等で随時把握。	継続実施

中項目	施策	事業	目的・方針	平成18年度	平成19年度	現状	整備目標(年次)	設置 運営 主体等
			事業内容	執行状況	執行状況		平成21年~23年	
在宅サービスの充実	地域支援事業の充実	「寄り合い所」の実施	生活機能低下が認められる特定高齢者を対象に、地域会館等を利用し、身近な場所で、馴染みの人たちと共に、個々の状態に合わせた集団的、個人的介護予防プログラム(筋力アップ・口腔機能向上、閉じこもりや認知予防等)や栄養や感染予防等の健康教育を実施し、生活機能の維持・向上を図る。	実施 ・(10月25日から実施) 19回実施 ・実利用者 5人 ・延利用者 69人	実施 ・48回実施 ・実利用者 8人 ・延利用者 204人	実施	継続実施	町・地域包括支援センター
		転倒骨折予防教室	運動機能低下が認められる特定高齢者を対象に、地域会館等を利用し、身近な場所で、個々の状態に合わせた運動機能訓練を実施し、運動機能の維持・向上を図るとともに、精神面の活発化を図る。	実施 ・4箇所 ・127回実施 ・実利用者 18人 ・延利用者 446人	実施 ・4箇所 ・181回実施 ・実利用者 24人 ・延利用者 699人	拡大実施 5ヶ所	継続実施	町・地域包括支援センター ・地域型在宅介護支援センター 3ヶ所(委託)
		生きがいショートステイ	介護認定非該当者等を、養護老人ホーム等で一時的に養護し、利用者や家族の負担を軽減する。	実施 実利用者数3人 延利用回数 23回	実施 実利用者4人 延利用回数 29回	実施 1か所	継続実施	町・社会福祉法人
		生きがいデイサービス	介護認定非該当者や社会との交流の機会が少ない高齢者を対象として、筋力アップの体操やレクリエーションを通し脳の活性化を図り、要介護状態への進行を予防する。	実施 ・197回実施 ・実利用者 73人 ・延利用者 2,484人	実施 ・198回 ・実利用者 71人 ・延利用者 2,235人	実施 1か所	継続実施	町・社会福祉法人

中項目	施策	事業	目的・方針	平成18年度	平成19年度	現状	整備目標(年次)	設置 運営 主体等
			事業内容	執行状況	執行状況		平成21年~23年	
介護保険による在宅サービスの充実	地域密着型サービスの充実	小規模多機能型居宅介護	「通い」を中心に、要介護者の状態や希望に応じて、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせるサービスを提供することで在宅生活の継続を支援する。	未実施	町内1ヶ所	実施	継続実施	医療法人
		認知症対応型通所介護	特別養護老人ホーム等の施設が、認知症高齢者の日常生活上の世話、訓練等を行い、利用者の社会的孤立感の解消、介護者の負担軽減等を図る。	未実施	未実施	実施 町内 1ヶ所	継続実施	社会福祉法人
		認知症対応型共同生活介護	認知症高齢者を5~9人定員の共同生活住居で、家庭的な雰囲気の中で介護を行い、認知症の進行を緩和する。	町内3ヶ所 (5ユニット)	町内4ヶ所 (7ユニット)	実施 4ヶ所 (7ユニット)	拡充実施 1ヶ所 (2ユニット)	公募 医療法人、民間事業者等
	通所型サービスの充実	通所介護	心身機能の維持・向上と介護者の負担軽減を図る。	実施 町内4ヶ所	実施 町内5ヶ所	実施 6ヶ所	継続実施	社会福祉法人・民間事業者等
		通所リハビリテーション	医学的管理のもと、心身機能の維持向上をめざす。	実施 町内3ヶ所	実施 町内3ヶ所	実施 3か所	継続実施	医療機関等
	入所型サービスの充実	短期入所生活介護	一時的に介護老人福祉施設で介護し、介護者の負担軽減等を図る。	実施 町内1ヶ所	実施 町内1ヶ所	実施 2ヶ所	継続実施	社会福祉法人
		短期入所療養介護	一時的に介護老人保健施設等で介護し、介護者の負担軽減等を図る。	実施 町内2ヶ所	実施 町内2ヶ所	実施 2ヶ所	継続実施	医療機関、社会福祉法人
		特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居し、日常生活上の支援や介護の提供を受ける。	未実施	実施 町内2ヶ所	実施 2ヶ所	継続実施	民間事業者、社会福祉法人
	派遣・訪問サービスの充実	訪問介護	介護福祉士等が自宅を訪問し、身体介護や生活援助等を行い、日常生活を支援する。	実施 町内2ヶ所	実施 町内3ヶ所	実施 4か所	継続実施	町・民間事業者等
		訪問入浴介護	自宅に浴槽を搬入し、入浴の介護を行い、清潔保持や心身機能の維持等を図る。	実施 町内1ヶ所	実施 町内1ヶ所	実施 1か所	継続実施	社会福祉法人
		訪問看護	看護師等が自宅を訪問し、療養上の世話や必要な診療の補助を行う。	実施 町内0ヶ所	実施 町内0ヶ所	実施 帯広市	継続実施	医療法人等
		訪問リハビリテーション	理学療法士等が自宅を訪問し、必要なりハビリテーションを行う。	実施 町内1ヶ所	実施 町内1ヶ所	実施 1か所	継続実施	医療法人等

中項目	施策	事業	目的・方針	平成18年度	平成19年度	現状	整備目標(年次)	設置運営主体等
			事業内容	執行状況	執行状況		平成21年~23年	
介護保険による在宅サTビスの充実	派遣・訪問サービスの充実	居宅療養管理指導	医師・歯科医師・薬剤師等が自宅を訪問し、必要な療養上の管理や指導を行う。	実施	実施	実施	継続実施	医療法人等
		福祉用具貸与	特殊寝台や車椅子等を貸与する。	実施	実施	実施	継続実施	民間事業者等
		特定福祉用具の販売(福祉用具購入費の支給)	入浴や排せつに使用する福祉用具を販売する。なお、購入後の効果等について評価する仕組みを検討する。	実施	実施	実施	継続実施	民間事業者等
		住宅改修費の支給	自宅の段差解消、手すりの取り付け等の住宅改修費用を支給する。なお、改修後の効果等について評価する仕組みを検討する。	実施	実施	実施	継続実施	民間事業者等
介護保険以外の在宅サTビスの充実	派遣・訪問サービスの充実	施設入浴サービス	要介護者を対象に、施設において入浴サービスを提供する。	実施 実利用者6人 延利用回数170回	実施 実利用者4人 延利用回数115回	実施 1か所	継続実施	町・社会福祉法人
		訪問サービス	介護認定非該当者等の中で、身体状況等により買い物や掃除等の援助が必要な高齢者に対して、家事援助を行うことで自立した日常生活を継続できるよう支援する。	実施 利用者数 21人	実施 利用者数 23人	実施 1か所	継続実施	町
		福祉用具貸与	要介護認定非該当者や施設介護利用者が一時帰宅した際等短期間特殊寝台や車椅子等を貸与する。	実利用者数 19人	実利用者数 18人	実施	継続実施	町
		日常生活用具の給付	要介護者の身体状況や家庭の状況に応じ、電磁調理器等の給付を行う。	実施 利用者0人	実施 利用者0人	実施	継続実施	町
		寝具洗濯乾燥サービス	寝たきり高齢者の保健衛生に配慮した生活を支援するため、寝具洗濯乾燥サービスを提供する。	実施 実利用者数 39人 年2回実施	実施 実利用者数 36人 年2回実施	実施	継続実施	町
		出張理髪サービス	寝たきり高齢者が少しでも快適な生活が送れるように理容院等の協力により、出張理髪サービスを実施する。	実施 実利用者数 56人 年6回分の利用券を発行 264回利用	実施 実利用者 57人 年6回分の利用券を発行 245回	実施	継続実施	町

中項目	施策	事業	目的・方針	平成18年度	平成19年度	現状	整備目標(年次)	設置運営主体等	
			事業内容	執行状況	執行状況		平成21年~23年		
介護保険以外の在宅サービスの充実	派遣・訪問サービスの充実	給食サービス	食事をつくるのが困難な高齢者世帯等に対して、給食サービスを提供する。	実利用人数 95名 年間延配食数 14,947食	実利用人数 90名 年間延配食数 12,674食	実施	継続実施	社会福祉協議会等	
		移送サービス	身体状況等により、通院手段の確保が困難な高齢者等を医療機関へ送迎する。	《重度移送》 利用者数22人 延利用回数283回 《軽度移送》 利用者数72人 延利用回数879回 *7月より有料化	《軽度移送》 利用者数36人 延利用回数440回 *4月より、介護保険による介護タクシーの充実等により重度移送廃止	実施	継続実施	町・社会福祉協議会	
		除雪サービス	高齢者のみ世帯等除雪が困難な世帯に対して、地域住民やボランティア等による除雪サービスを促進する。	対象者 37名 出動回数 3回 社協と町と共同で実施	対象者 36名 出動回数 2回 社協と町と共同で実施	実施	継続実施	社会福祉協議会・町	
		独居老人等友愛訪問	単身高齢者の孤独感、疎外感を緩和するため、老人クラブの友愛訪問を促進する。	12月中実施 対象者 445名 梅干しを配布	12月中実施 対象者 444名 梅干しを配布	実施	継続実施	老人クラブ	
		ふれあい型サービスの充実	交通手段の確保	高齢者等の交通手段を確保するため、農村地域においてはスクールバスの混乗利用を実施し、市街地にはコミュニティバスを運行する。	実施	実施	実施	継続実施	町
			電話サービス(お元気コール)の実施	単身高齢者の孤独感や疎外感等の緩和と安否確認のため、電話サービスを実施する。	実施 実利用者数 840人 延実施回数 4,853回	実施 実利用者数 448人 延実施回数 3,234回	実施	継続実施	町
			福祉電話の貸与	電話がない低所得単身高齢者の安否確認と孤独感の解消を図るため、福祉電話を貸与する。	14台設置 新規設置無し	13台設置 新規設置無し	実施	継続実施	町
		緊急通報システムの普及	単身高齢者の不安解消と緊急時の早期対応を図るため、緊急通報装置を設置・貸与する。	実施 375台設置 新規32件 廃止19件	実施 368台設置 新規23件 廃止30件	実施	継続実施	町	

中項目	施策	事業	目的・方針	平成18年度	平成19年度	現状	整備目標(年次)	設置運営主体等
			事業内容	執行状況	執行状況		平成21年~23年	
介護保険以外の在宅サービスの充実	ふれあい型サービスの充実	福祉まつりの実施	ノーマライゼーションの理念を普及するため、町民や福祉関係者が一堂に会し福祉に関する研修・交流等を深める機会として、福祉まつりを実施する。	継続実施	継続実施	実施	継続実施	社会福祉協議会
		独居老人会食会の実施	70歳以上の単身高齢者を対象に、会食会を実施する。	継続実施 参加者 160名	継続実施 参加者 148名	実施	継続実施	社会福祉協議会
		家族介護支援特別事業の実施 (地域支援事業・任意事業)	重度の要介護者を介護している家族の労苦をねぎらい、在宅介護を支援する。 ・家族介護慰労金の支給 ・家族介護用品の支給(紙おむつ、尿取りパット等) ・家族介護者交流事業の実施	・介護慰労金の支給 1人 ・家族介護用品の支給 89人 ・家族介護者交流事業の実施(社会福祉協議会に事業委託) 42人参加	・介護慰労金の支給 0人 ・家族介護用品の支給 111人 ・家族介護者交流事業の実施(社会福祉協議会に事業委託) 22人参加	実施	継続実施	町・社会福祉協議会
		成年後見制度の利用促進支援 (地域支援事業・任意事業)	認知症高齢者など判断能力が不十分な人の権利を守るため、成年後見制度の利用を促進する。 ・制度の普及啓発、個別相談会の開催 ・専門相談員の配置 ・後見人等の選任支援	実利用者数1人	実利用者数0人	実施	継続実施	町・地域包括支援センター
		徘徊高齢者の家族支援	携帯用端末機を貸与し人工衛生と携帯端末の電波により徘徊高齢者を発見する位置情報提供サービスを実施する。	実利用者数1人	実利用者数0人	実施	継続実施	町

(2) 施設サービスの実施

中項目	施策	事業	目的・方針	平成18年度	平成19年度	現状	整備目標(年次)	設置運営主体等
			事業内容	執行状況	執行状況		平成21年~23年	
施設サービスの実施	施設サービスの実施	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) [介護保険]	要介護認定者が入所し、日常生活の支援や機能訓練等を受ける。	町内1ヶ所	町内1ヶ所	実施 町内2ヶ所	継続実施	社会福祉法人等
		介護老人保健施設(老人保健施設) [介護保険]	要介護認定者が入所し、医学的管理下における介護、機能訓練、日常生活の支援などを受ける。	町内2ヶ所	町内2ヶ所	実施	継続実施	医療機関、社会福祉法人
		介護療養型医療施設 [介護保険]	要介護認定者が入院し、療養上の管理、看護や医学的管理下における介護、機能訓練等の医療サービスを受ける。	町内0ヶ所	町内0ヶ所	実施	23年度で廃止	医療機関等
		養護老人ホーム	65歳以上の高齢者が社会的、経済的理由から自宅での生活が困難になった場合に入所し、日常生活上の支援を受ける。	町内1ヶ所	町内1ヶ所 *4月より特定施設に変更	実施	継続実施	社会福祉法人等
		軽費老人ホーム	60歳以上の者で家庭環境や住宅事情等により、自宅での生活が困難になった場合に入所し、日常生活上の支援を受ける。	町内1ヶ所	町内1ヶ所	実施	継続実施	社会福祉法人等
施設の整備	入所施設の整備	老人ホームの整備援助(特養・養護・軽費)	社会福祉法人等が設置、運営している施設の改善整備のため、財政的援助を行う。	実施	実施	実施	継続実施	町
施設機能の拡充	施設機能の活用	介護実習の促進	特養やデイサービス等の専門的機能を生かした介護実習を促進する。	0人	0人		廃止	社会福祉法人等
		体験利用の促進	デイサービス等の体験利用を促進し、気軽にサービスが利用できる環境づくりを進める。	実施	実施	実施	継続実施	社会福祉法人等
		地域交流事業の実施	特養やデイサービス等の施設を開放し、地域との交流を深めることにより、施設と地域住民との結びつきを強める。	実施	実施	実施	継続実施	社会福祉法人等

(3) 総合ケアシステムの確立

中項目	施策	事業	目的・方針	平成18年度	平成19年度	現状	整備目標(年次)	設置 運営 主体等	
			事業内容	執行状況	執行状況		平成21年~23年		
相談情報機能の充実	相談・手続き窓口等の充実	地域包括支援センターの活用促進	在宅介護の相談や各種保健、福祉、介護サービスの利用等に関する地域の身近な対応窓口として地域包括支援センター及びまちかど相談所の周知を図り活用を促進する。	地域包括支援センター 1ヶ所 ランチである地域型在宅介護支援センター 3ヶ所 まちかど相談所 2ヶ所	地域包括支援センター 1ヶ所 ランチである地域型在宅介護支援センター 3ヶ所 まちかど相談所 1ヶ所	実施	継続実施	町・医療機関・薬局	
		福祉訪問相談の充実	ひとり暮らし高齢者等が抱える悩みや不安、問題の早期対応を図るため、在宅で気軽に相談が受けられる体制を推進する。	訪問件数483件 派遣世帯数 146世帯	訪問件数454件 派遣世帯数 121世帯 (うち緊急通報による訪問78世帯)	実施	廃止	町	
		苦情対応窓口の充実	介護サービスの内容や介護認定等に関する苦情に対応するため地域包括支援センターに設置している相談窓口の周知を図り、住民の不安や不満の解消に努め、サービスの質的向上を支援する。	実施 相談 0件	実施 相談 8件	実施	継続実施	町	
		訪問手続きの推進	外出困難な高齢者等の利便を図るため、家庭訪問による各種サービスの利用手続きを推進する。 (介護保険、一般高齢者施策等)	実施	実施	実施	継続実施	町	
		利用者登録制度の推進	迅速かつ効率的な福祉サービスを提供するため、利用者登録制度を推進する。	未実施	未実施	未実施	廃止	町	
		情報提供・収集機能の充実	保健福祉ガイドの配布	保健、福祉、介護に関するサービス内容や高齢者個々の状態に応じて利用できるサービスメニュー等を掲載したガイドブックを作成・配布し、制度の周知を図る。	実施	実施	実施	継続実施	町
			介護サービス事業所一覧 ケアマネジャー事業所一覧の配布	介護サービス事業所・ケアマネジャー事業所の一覧を作成・配布し、利用者や家族が自らの意志でサービス提供事業所やケアマネジャー事業所を選択できるよう情報提供を積極的に行う。	実施	実施 *書式をガイドから一覧とし、変化に対応し修正しやすいうよう変更した。	実施	継続実施	町
			パンフレット・町広報誌の活用	町広報誌等を活用し、保健、福祉、介護に関する制度の改正内容等の周知を図る。	実施	実施	実施	継続実施	町

中項目	施策	事業	目的・方針	平成18年度	平成19年度	現状	整備目標（年次）	設置運営主体等
			事業内容	執行状況	執行状況		平成21年～23年	
相談情報機能の充実	情報提供・収集機能の充実	地域型支援センター等の活用	地域型支援センターやまちかど相談所が把握した高齢者の情報を地域包括支援センターに集積し、的確なサービス利用への橋渡しを行うとともに、これらの窓口を通じて各種制度の周知を図る。	実施	実施	実施	継続実施	町・地域包括支援センター 地域型在宅介護支援センター・医療機関・事業者等
		居宅介護支援事業者との連携	居宅介護支援事業者が日常業務を通して把握している情報を必要に応じて地域包括支援センターへ集積し、的確なサービス利用の橋渡しを行う。	実施	実施	実施	継続実施	町・地域包括支援センター・居宅介護支援事業所
		住民組織・福祉団体等の協力促進	民生委員、老人クラブ会長をはじめ、身体障害者福祉協会、難病連、ボランティア、社会福祉協議会等の協力のもとに、各種サービスの啓蒙やニーズの早期把握に努める。	実施	実施	実施	継続実施	町
		高齢者実態調査の実施	計画策定や施策の点検、見直しなど高齢者の生活実態や介護ニーズの把握が必要な際には適正な規模で実態調査を実施する。	実施	実施	実施	継続実施	町
保健・医療・福祉ネットワークの確立	地域ケア会議の充実	組織活動の推進	町、地域包括支援センター、地域型在宅介護支援センター、介護サービス事業所等で構成する地域ケア会議を設置し、保健、福祉、介護サービスの総合的な調整を図るとともに効果的なサービスの利用を促進する。 【地域ケア会議の組織】 地域包括支援センター及び地域型在宅介護支援センター連絡協議会 サービス利用検討会議 介護保険サービス事業所連絡協議会	10回開催 ・地域包括支援センター1ヶ所 ・地域型在宅介護支援センター3ヶ所 10回開催 ・延12件検討 6回開催 ・加入事業所数110ヶ所	5回開催 ・地域包括支援センター1ヶ所 ・地域型在宅介護支援センター3ヶ所 18回開催 ・延34件検討 2回開催 ・加入事業所数124ヶ所	とも実施	とも継続実施 継続実施	町・地域包括支援センター 地域型在宅介護支援センター 介護保険サービス事業者、居宅介護支援事業所等
	ケアマネジメントリーダーの配置	ケアマネジャーの資質向上を図るため、地域包括支援センターにケアマネジメントリーダー（介護支援専門員指導者）を配置し、指導体制を整える。	配置	主任ケアマネジャーの配置（介護保険法の改正により改称）	実施	継続実施	町・地域包括支援センター	

中項目	施策	事業	目的・方針	平成18年度	平成19年度	現状	整備目標(年次)	設置運営主体等
			事業内容	執行状況	執行状況		平成21年～23年	
保健・医療・福祉ネットワークの確立	地域ケア会議の充実	包括的・継続的地域ケアマネジメントの推進	ケアマネジャーが抱える処遇困難なケースや地域型在宅介護支援センターが把握している介護予防必要者の対応について、関係者が一堂に会して多角的な視点で検討し、効果的なサービスのプランニングを行う。	実施	実施	実施	継続実施	町・地域包括支援センター 地域型支援センター 事業者等
	行政内部の連携強化	推進体制の確立	高齢者保健福祉施策や介護保険事業の進捗状況を把握し、次期計画策定に向けた施策の見直しや新たな施策の展開を検討するため、庁内の関係課長等で構成する高齢化対策検討委員会及び副町長、部長等で構成する高齢化対策推進会議を設置し、総合的な推進体制を確立する。	実施	実施	実施	継続実施	町
		専門職の統合・集約配置	効果的、効率的なサービスを提供するため、保健、福祉、介護に関わる専門職の統合・集約配置を推進する。	実施	実施	実施	廃止	町
	関係機関・団体との連携強化	医療機関との連携	在宅介護を推進するためには、医療の支えが不可欠であることから、医療機関との連携を強化し、早期に医療情報を把握する。	実施	実施	実施	廃止	町
		社会福祉協議会との連携	地域福祉活動の促進を図るため、社会福祉協議会が担う役割を重視し財政的な支援と相互の連携強化に努める。	継続実施	継続実施	実施	継続実施	町
		福祉団体・民間法人等との連携	福祉関係団体や企業、NPO等の自主的な福祉活動を支援するとともに、ボランティア組織活動の中心的役割を担う社会福祉協議会と連携し、人材の育成、掘り起こし等地域福祉基盤の強化と組織のネットワーク化を促進する。	8 団体に財政支援(社協経由) 精神障害者回復者クラブ 「レモンクラブ」補助 難病連音更支部補助 人材育成のための研修、講座、交流会の開催・参加、講師派遣、連絡調整、ボランティア保険加入 情報提供(ボランティアセンターより発行等)	7 団体に財政支援(社協経由) 精神障害者回復者クラブ 「レモンクラブ」補助 難病連音更支部補助 人材育成のための研修、講座、交流会の開催・参加、講師派遣、連絡調整、ボランティア保険加入 情報提供(ボランティアセンターより発行等)	実施	継続実施	町・社会福祉協議会
	地域住民との連携	福祉活動に取組む地区、地域組織を支援し、日常的なふれあいを通じたきめ細かな地域福祉の実現に努める。	継続実施	継続実施	実施	継続実施	町・社会福祉協議会	

中項目	施策	事業	目的・方針	平成18年度	平成19年度	現状	整備目標（年次）	設置 運営 主体等
			事業内容	執行状況	執行状況		平成21年～23年	
保健・医療・福祉 ネットワークの確立	関係機関・団体との連携強化	総合的な連携	地域ケア会議を核として行政・介護サービス事業所・医療機関・福祉団体・地域住民が協働、連携した総合的なネットワークを確立し、的確、迅速かつ良質なサービスの提供を図る。	実施	実施	実施	継続実施	町・事業者・医療機関等

(4) 介護保険の円滑な運営

中項目	施策	事業	目的・方針	平成18年度	平成19年度	現状	整備目標（年次）	設置 運営 主体等
			事業内容	執行状況	執行状況		平成21年～23年	
介護保険事業の円滑な運営	介護保険制度への住民参加	介護保険事業等運営協議会の設置	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定見直しや事業の円滑な運営を図るため、保健、医療、福祉の関係者、公募委員及び識見者からなる介護保険事業等運営協議会を設置する。	実施	実施	実施	継続実施	町
	介護保険制度の運営指針の設定	介護保険条例の制定	介護保険の基本理念や町、事業者及び町民の責務、施策を明らかにした介護保険条例を制定する。	実施	実施	実施	継続実施	町
	介護保険制度の広報・啓発	介護保険出前講座の実施	介護保険制度に対する町民の理解を深めるため、必要に応じて出前講座を実施する。	実施	実施	実施	継続実施	町
	介護保険サービスの利用支援	利用者負担の軽減措置	低所得者の利用者負担額を軽減し、サービスの利用を援助する。	実施	実施	実施	継続実施	町
	介護給付費の適正化	介護給付費適正化事業	国民健康保険団体連合会の介護給付費適正化システムを活用し、介護給付等の適正化を推進する。また、介護サービス計画の点検をし、不適正な計画の修正、介護支援専門員への指導を実施する。	実施	実施	実施	継続実施	町・地域包括支援センター

中項目	施策	事業	目的・方針	現状	整備目標（年次）	設置 運営 主体等
			事業内容		平成21年～23年	
在宅サ ビスの充実	地域支援事業 の充実	口腔機能向上 教室『健口ク ラブ』の実施	口腔機能低下が認められる 特定高齢者に対し、個々の 状態に合わせた口腔機能の 訓練やブラッシング等の口 腔ケアを実施し、口腔機 能、生活機能の維持向上を 図る。	実施	継続実施	町・地 域包括 支援セ ンター 町内歯 科医院
		栄養改善プロ グラムに実施	低栄養が認められる特定高 齢者に対し、個々の状態に 合わせた栄養改善の相談・ 指導を実施し、「食べる楽 しみ」を持ちながら、低栄 養を改善し、生活機能の向 上を図る。	未実施		町・地 域包括 支援セ ンター
		介護予防評価 事業の推進	介護保険事業計画の目標値 の達成状況等の検証を通 じ、介護予防特定高齢者施 策の事業評価を行い、事業 の実施方法の改善を図る。	未実施		町・地 域包括 支援セ ンター
介護保険以外 の在宅サ ビス	ふれあい型 サービスの充 実	認知症サポー ターの養成	認知症になっても地域で生 活し続けられるよう、認知 症を正しく理解し、認知症 の人や家族を暖かく見守る サポーターを養成する。	未実施		町・地 域包括 支援セ ンター 関係機 関
		権利擁護、孤 独死防止ネッ トワークの確 立	高齢者を消費者被害や虐待 等から守るため、地域の人 的資源、関係機関と一体的 に活動し、安心して暮らせ る町づくりネットワークを構 築する。	未実施		町・地 域包括 支援セ ンター

第4期介護保険事業計画検討案について

第4期介護保険事業計画検討案について

数値は、今後の計画検討の過程で、国からの介護報酬の指示及び療養病床の再編などの事由により、変動する見込である。

1 計画全般の考え方

厚生労働省より配布のあった「第4期介護保険事業計画サービス見込み量ワークシート」及び「第1号被保険者の保険料推計報告書」に数値を入力し、高齢者人口等人口の推移、要介護認定者数の伸び、サービス提供基盤の状況など総合的に検討し、今後の介護給付費の推計を行うことにより、必要とする保険料を算出して、計画を作成するものである。

2 人口推計の考え方

人口推計には、厚生労働省より配布のあった「人口推計シート」の活用が、「総合計画等により行っている人口推計」を使用するなどの方法により、適切な推計を行うこととされている。

については、平成22年における目標人口45,000人に対し、平成20年9月末日の住民基本台帳人口 44,814人となっており、本年中にも目標人口に到達する見込みである。また、23年度以降については、総合計画での人口推計は行っていない状態である。

このため、による推計を行うこととするが、これは、平成12年と平成17年の国勢調査の数値を基礎としたコーホート要因法を用いた人口推計であり、平成12年人口39,204人に対し、平成17年人口42,454人、5年間で3,250人増が基礎となるため、この伸びが今後も続くことが前提となる推計方法であり、今後の宅地供給の状況、経済情勢等を勘案すると、社会増を要因とする人口の伸びはある程度鈍化すると予想されるため、この数値をそのまま使用することは難しい。

そこで、コーホート要因法を基本としつつ、自然増減と社会増減の推移等を考慮し、概ね人口の伸びが過去3年平均から半減するという設定のもとに人口の推計を行った。

なお、国勢調査の時点における人口については、本町の住基人口から500人から600人程度減少する傾向があり、国勢調査の人口と住民基本台帳上の人口とでは一定の差異がみられる。しかし、介護保険制度における被保険者及び要介護（支援）認定者の管理、介護保険料の賦課徴収は、住民基本台帳人口が基本であることから、の人口推計ソフト数値を住民基本台帳人口に置き換えて、算出する。なお、人口や被保険者数などの数値は、今後の推計作業によって差異が生じることがある。

高齢者人口及び高齢化率の推移

年次	総人口(人)	前年度比較	高齢者人口(人)								
	(A)		65～74歳(B)	B/A	前年度比較	75歳以上(C)	C/A	前年度比較	計(B+C) D	D/A	前年度比較
平成5年3月末	35,660		3,163	8.87%		1,926	5.40%		5,089	14.27%	
平成6年3月末	36,548	888	3,298	9.02%	135	2,033	5.56%	107	5,331	14.59%	242
平成7年3月末	37,465	917	3,409	9.10%	111	2,160	5.77%	127	5,569	14.86%	238
平成8年3月末	38,030	565	3,534	9.29%	125	2,295	6.03%	135	5,829	15.33%	260
平成9年3月末	38,648	618	3,719	9.62%	185	2,378	6.15%	83	6,097	15.78%	268
平成10年3月末	38,862	214	3,874	9.97%	155	2,516	6.47%	138	6,390	16.44%	293
平成11年3月末	39,341	479	3,994	10.15%	120	2,618	6.65%	102	6,612	16.81%	222
平成12年3月末	39,607	266	4,132	10.43%	138	2,744	6.93%	126	6,876	17.36%	264
平成13年3月末	40,030	423	4,313	10.77%	181	2,918	7.29%	174	7,231	18.06%	355
平成14年3月末	40,727	697	4,422	10.86%	109	3,111	7.64%	193	7,533	18.50%	302
平成15年3月末	41,280	553	4,554	11.03%	132	3,310	8.02%	199	7,864	19.05%	331
平成16年3月末	42,032	752	4,606	10.96%	52	3,484	8.29%	174	8,090	19.25%	226
平成17年3月末	42,662	630	4,705	11.03%	99	3,667	8.60%	183	8,372	19.62%	282
平成18年3月末	43,129	467	4,793	11.11%	88	3,856	8.94%	189	8,649	20.05%	277
平成19年3月末	43,787	658	4,870	11.12%	77	4,127	9.43%	271	8,997	20.55%	348
平成20年3月末	44,402	615	4,934	11.11%	64	4,403	9.92%	276	9,337	21.03%	340

人口推計

(単位:人)

年度	平成17年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人口推計ソフトウェア	42,454	44,395	45,042	45,696	46,268	46,840	47,412	47,984
住民基本台帳(9月末日)	43,004	44,814						
人口修正後推計人数	-	44,781	45,129	45,479	45,731	45,982	46,231	46,483

1 推計値入力シート

1人口推計(男女別、年齢階級別、年度別)

単位:人

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
男	40歳未満	10,011	9,968	9,967	9,926	9,838	9,726	9,611
	40～64歳	7,250	7,264	7,288	7,314	7,340	7,366	7,392
	65～69歳	1,187	1,242	1,280	1,316	1,364	1,418	1,473
	70～74歳	1,124	1,154	1,190	1,223	1,268	1,318	1,369
	75～79歳	896	941	970	997	1,033	1,074	1,116
	80～84歳	522	523	539	554	574	597	620
	85歳以上	364	381	393	404	419	436	453
	合計	21,354	21,473	21,627	21,734	21,836	21,935	22,034
女	40歳未満	10,390	10,384	10,396	10,360	10,274	10,163	10,051
	40～64歳	7,707	7,719	7,730	7,750	7,770	7,789	7,808
	65～69歳	1,417	1,473	1,519	1,562	1,619	1,683	1,748
	70～74歳	1,238	1,286	1,326	1,363	1,413	1,469	1,526
	75～79歳	1,034	1,060	1,093	1,124	1,165	1,211	1,258
	80～84歳	827	859	886	911	944	982	1,020
	85歳以上	847	875	902	927	961	999	1,038
	合計	23,460	23,656	23,852	23,997	24,146	24,296	24,449
合計	40歳未満	20,401	20,352	20,363	20,286	20,112	19,889	19,662
	40～64歳	14,957	14,983	15,018	15,064	15,110	15,155	15,200
	65～69歳	2,604	2,715	2,799	2,878	2,983	3,101	3,221
	70～74歳	2,362	2,440	2,516	2,586	2,681	2,787	2,895
	75～79歳	1,930	2,001	2,063	2,121	2,198	2,285	2,374
	80～84歳	1,349	1,382	1,425	1,465	1,518	1,579	1,640
	85歳以上	1,211	1,256	1,295	1,331	1,380	1,435	1,491
	合計		45,129	45,479	45,731	45,982	46,231	46,483

2被保険者数の推計(男女別、年齢階級別、年度別) (A)

単位:人

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
男	第1号被保険者	3,882	4,000	4,095	4,240	4,366	4,491	4,653	4,838	5,026
	65～69歳	1,236	1,225	1,185	1,241	1,281	1,316	1,363	1,417	1,472
	70～74歳	1,070	1,081	1,126	1,153	1,188	1,222	1,267	1,317	1,367
	75～79歳	801	876	897	942	969	997	1,032	1,072	1,116
	80～84歳	444	453	520	523	538	553	575	597	619
	85歳以上	331	365	367	381	390	403	416	435	452
	第2号被保険者 (40～64歳)	7,045	7,147	7,250	7,264	7,288	7,314	7,340	7,366	7,392
	小計	10,927	11,147	11,345	11,504	11,654	11,805	11,993	12,204	12,418
女	第1号被保険者	4,964	5,180	5,356	5,548	5,720	5,882	6,096	6,336	6,583
	65～69歳	1,321	1,369	1,410	1,474	1,517	1,561	1,619	1,682	1,747
	70～74歳	1,225	1,240	1,243	1,286	1,326	1,362	1,410	1,466	1,526
	75～79歳	955	987	1,030	1,058	1,091	1,123	1,164	1,209	1,257
	80～84歳	732	797	821	857	886	910	943	983	1,017
	85歳以上	731	787	852	873	900	926	960	996	1,036
	第2号被保険者 (40～64歳)	7,538	7,611	7,707	7,719	7,730	7,750	7,770	7,789	7,808
	小計	12,502	12,791	13,063	13,267	13,450	13,632	13,866	14,125	14,391
合計	第1号被保険者	8,846	9,180	9,451	9,788	10,086	10,373	10,749	11,174	11,609
	65～69歳	2,557	2,594	2,595	2,715	2,798	2,877	2,982	3,099	3,219
	70～74歳	2,295	2,321	2,369	2,439	2,514	2,584	2,677	2,783	2,893
	75～79歳	1,756	1,863	1,927	2,000	2,060	2,120	2,196	2,281	2,373
	80～84歳	1,176	1,250	1,341	1,380	1,424	1,463	1,518	1,580	1,636
	85歳以上	1,062	1,152	1,219	1,254	1,290	1,329	1,376	1,431	1,488
	第2号被保険者 (40～64歳)	14,583	14,758	14,957	14,983	15,018	15,064	15,110	15,155	15,200
	小計	23,429	23,938	24,408	24,771	25,104	25,437	25,859	26,329	26,809

3 要介護(支援)認定者数の推計 (B)
合計

	被保険者	要介護(支援)認定者								
		計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
平成18年度	第1号被保険者	8,846	1,367	106	147	332	257	193	173	159
	65～69歳	2,557	71	7	7	19	12	10	10	6
	70～74歳	2,295	197	16	27	40	37	28	23	26
	75～79歳	1,756	231	17	32	65	42	33	30	12
	80～84歳	1,176	322	33	40	82	67	37	29	34
	85歳以上	1,062	546	33	41	126	99	85	81	81
第2号被保険者	14,583	57	-	6	12	15	10	8	6	
総数	23,429	1,424	106	153	344	272	203	181	165	
平成19年度	第1号被保険者	9,180	1,458	98	214	282	287	229	201	147
	65～69歳	2,594	76	7	7	15	13	16	12	6
	70～74歳	2,321	163	15	25	35	27	26	19	16
	75～79歳	1,863	251	25	42	50	47	38	34	15
	80～84歳	1,250	354	31	68	72	67	45	43	28
	85歳以上	1,152	614	20	72	110	133	104	93	82
第2号被保険者	14,758	52	-	9	6	15	13	5	4	
総数	23,938	1,510	98	223	288	302	242	206	151	
平成20年度	第1号被保険者	9,451	1,571	80	243	324	278	256	225	166
	65～69歳	2,595	77	4	5	10	19	17	12	10
	70～74歳	2,369	159	8	21	35	35	23	23	14
	75～79歳	1,927	276	25	48	53	44	48	39	19
	80～84歳	1,341	371	25	77	82	55	51	47	34
	85歳以上	1,219	689	18	92	144	125	117	104	89
第2号被保険者	14,957	55	1	9	6	15	14	5	4	
総数	24,408	1,626	80	252	330	293	270	230	170	
平成21年度	第1号被保険者	9,788	1,654	84	255	341	293	269	237	174
	65～69歳	2,715	82	4	5	11	20	18	13	11
	70～74歳	2,439	167	8	22	37	37	24	24	15
	75～79歳	2,000	292	26	50	56	47	51	41	20
	80～84歳	1,380	391	27	81	87	58	54	49	36
	85歳以上	1,254	722	19	96	151	131	123	109	93
第2号被保険者	14,983	56	1	9	6	16	15	5	4	
総数	24,771	1,709	85	264	348	308	284	242	178	
平成22年度	第1号被保険者	10,086	1,738	88	268	359	307	283	249	183
	65～69歳	2,798	86	4	6	11	21	19	13	11
	70～74歳	2,514	175	9	23	39	39	25	25	15
	75～79歳	2,060	307	28	53	59	49	53	43	21
	80～84歳	1,424	412	28	86	91	61	56	52	38
	85歳以上	1,290	758	20	101	159	138	129	114	98
第2号被保険者	15,018	57	1	9	6	16	15	5	4	
総数	25,104	1,795	89	278	365	323	298	254	187	
平成23年度	第1号被保険者	10,373	1,824	93	282	377	323	297	261	192
	65～69歳	2,877	90	4	6	12	22	20	14	12
	70～74歳	2,584	184	9	24	41	41	26	26	16
	75～79歳	2,120	322	29	56	62	52	56	46	22
	80～84歳	1,463	431	29	90	96	63	59	55	39
	85歳以上	1,329	797	21	106	167	145	135	120	103
第2号被保険者	15,064	58	1	10	6	16	15	6	4	
総数	25,437	1,882	94	291	383	339	312	267	197	

	被保険者	要介護(支援)認定者								
		計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
平成24年度	第1号被保険者	10,749	1,927	98	298	398	341	314	276	203
	65～69歳	2,982	95	5	6	12	24	21	15	12
	70～74歳	2,677	194	10	26	43	43	28	28	17
	75～79歳	2,196	340	31	59	65	54	59	48	23
	80～84歳	1,518	456	31	95	101	67	63	58	42
	85歳以上	1,376	842	22	112	176	153	143	127	109
第2号被保険者	15,110	60	1	10	7	17	16	6	5	
総数	25,859	1,987	99	308	405	358	330	281	208	
平成25年度	第1号被保険者	11,174	2,044	104	316	422	362	333	292	215
	65～69歳	3,099	101	5	7	13	25	22	16	13
	70～74歳	2,783	206	10	27	46	45	30	30	18
	75～79歳	2,281	361	33	62	69	58	63	51	25
	80～84歳	1,580	485	33	101	108	71	66	61	44
	85歳以上	1,431	892	23	119	187	162	152	135	115
第2号被保険者	15,155	61	1	10	7	17	16	6	5	
総数	26,329	2,105	105	326	429	379	349	298	220	
平成26年度	第1号被保険者	11,609	2,166	110	334	447	383	353	310	228
	65～69歳	3,219	107	5	7	14	27	24	17	14
	70～74歳	2,893	218	11	29	48	48	31	31	19
	75～79歳	2,373	383	35	66	74	61	67	54	26
	80～84歳	1,636	512	35	106	114	75	70	65	47
	85歳以上	1,488	946	25	126	198	172	161	143	122
第2号被保険者	15,200	63	1	10	7	17	16	6	5	
総数	26,809	2,228	111	345	454	401	369	316	233	

本表は、各項目ごとの集計数値を積み上げて認定者数の推計を行っているため、本表内の数値の計が内訳と一致しない場合がある。

2.(1) 標準的居宅サービス等/施設サービス量・給付費の推計

(年間)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(1) 居宅サービス						
訪問介護						
給付費	111,922,536	110,693,544	110,900,675	117,994,789	123,836,563	132,135,685
回数	27,564	27,960	28,196	29,973	31,787	34,128
(人数)	2,976	3,048	3,174	3,492	3,720	4,007
訪問入浴介護						
給付費	5,691,384	10,083,384	11,947,500	13,095,000	13,117,500	13,207,500
回数	492	900	1,062	1,164	1,166	1,174
(人数)	132	216	222	261	260	264
訪問看護						
給付費	43,727,376	39,900,276	41,275,129	43,277,948	44,469,589	46,553,092
回数	6,504	5,832	6,044	6,358	6,600	6,977
(人数)	1,212	1,140	1,127	1,239	1,288	1,364
訪問リハビリテーション						
給付費	1,521,096	4,095,900	10,766,103	11,528,283	11,984,362	12,447,828
回数	348	996	2,163	2,449	2,561	2,679
(人数)	108	276	449	523	546	570
居宅療養管理指導						
給付費	1,879,200	2,068,080	2,068,080	3,401,086	3,585,655	3,730,224
人数	349	377	377	620	650	680
通所介護						
給付費	118,277,904	152,090,292	164,844,584	188,239,361	200,660,145	216,624,994
回数	16,008	18,888	20,249	23,081	24,675	26,685
(人数)	2,244	2,664	2,832	3,185	3,406	3,681
通所リハビリテーション						
給付費	115,735,440	111,496,716	113,628,944	118,832,809	121,684,705	123,308,205
回数	15,264	13,320	13,513	14,108	14,526	14,777
(人数)	2,364	2,064	1,981	2,117	2,181	2,221
短期入所生活介護						
給付費	21,625,788	32,127,636	37,008,101	37,931,643	39,739,041	42,513,685
回数	2,952	4,176	4,754	4,841	5,079	5,436
(人数)	276	360	393	430	450	481
短期入所療養介護						
給付費	11,656,224	11,392,776	12,775,113	14,269,980	15,139,239	16,377,365
回数	1,416	1,308	1,457	1,628	1,732	1,875
(人数)	180	192	211	235	250	270
特定施設入居者生活介護						
給付費	10,178,820	40,223,244	53,337,671	59,965,309	59,965,309	59,965,309
回数	84	312	408	456	456	456
福祉用具貸与						
給付費	26,789,748	30,568,092	34,131,732	38,672,392	40,160,993	42,685,362
回数	2,376	2,688	2,994	3,382	3,545	3,787
特定福祉用具販売						
給付費	3,695,176	3,169,867	3,300,000	3,600,000	3,750,000	3,900,000
回数	112	100	110	120	125	130
(2) 地域密着型サービス						
夜間対応型訪問介護						
給付費	0	0	0	0	0	0
回数	0	0	0	0	0	0
(人数)	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護						
給付費	0	0	23,875,578	28,926,423	28,806,165	30,136,977
回数	0	0	2,118	2,596	2,590	2,708
(人数)	0	0	198	270	261	259
小規模多機能型居宅介護						
給付費		3,627,558	26,204,472	34,212,181	34,212,181	34,212,181
回数		28	189	262	262	262
(人数)						
認知症対応型共同生活介護						
給付費	149,357,124	169,105,776	195,450,091	195,450,091	247,770,831	247,770,831
回数	660	744	852	852	1,088	1,088
(人数)						
地域密着型特定施設入居者生活介護						
給付費	0	0	0	0	0	0
回数	0	0	0	0	0	0
(人数)						
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護						
給付費	0	0	0	0	0	0
回数	0	0	0	0	0	0
(人数)						
(3) 住宅改修						
給付費	7,891,361	7,364,003	7,563,000	8,000,000	8,500,000	8,500,000
回数	88	74	72	78	85	85
(人数)						
(4) 居宅介護支援						
給付費	64,011,084	69,664,896	73,349,288	80,285,469	85,385,938	91,979,798
回数	6,156	6,360	6,849	7,483	7,975	8,595
(人数)						
(5) 介護保険施設サービス						
介護老人福祉施設						
給付費	379,070,280	362,918,700	491,897,334	516,720,702	519,974,512	522,252,527
回数	1,644	1,572	2,136	2,232	2,232	2,232
(人数)						
介護老人保健施設						
給付費	359,970,303	420,516,313	450,735,059	468,308,956	471,602,474	474,033,350
回数	1,464	1,704	1,824	1,884	1,884	1,884
(人数)						
介護療養型医療施設						
給付費	27,794,880	11,654,988	11,654,988	8,069,280	8,069,280	8,069,280
回数	72	36	36	24	24	24
(人数)						
療養病床(医療保険適用)からの転換分						
給付費				0	42,825,840	115,096,560
回数				0	156	420
(人数)						
介護給付費計(小計) ()	1,460,795,724	1,592,762,041	1,876,713,441	1,990,781,700	2,125,220,321	2,245,500,752

2.(2) 標準的介護予防サービス等サービス量・給付費の推計

(年間)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(1) 介護予防サービス						
介護予防訪問介護						
給付費	12,674,988	13,991,124	15,798,371	18,411,400	19,366,636	20,321,871
人数	720	792	896	1,042	1,096	1,150
介護予防訪問入浴介護						
給付費	0	0	0	0	0	0
回数	0	0	0	0	0	0
(人数)	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護						
給付費	1,744,764	2,439,696	1,507,000	1,676,912	1,762,423	1,849,045
回数	2,652	816	730	812	853	895
(人数)	96	120	148	165	173	182
介護予防訪問リハビリテーション						
給付費	137,256	548,460	917,280	1,010,880	1,085,760	1,123,200
日数	24	60	49	54	58	60
(人数)	12	36	33	36	38	40
介護予防居宅療養管理指導						
給付費	44,730	69,840	62,640	125,280	125,280	125,280
人数	9	14	12	24	24	24
介護予防通所介護						
給付費	20,953,608	26,939,328	33,144,304	37,619,336	40,461,741	43,248,598
人数	576	720	877	994	1,069	1,141
介護予防通所リハビリテーション						
給付費	16,029,204	17,899,488	16,068,632	17,849,660	18,784,255	19,697,071
人数	408	432	393	436	459	482
介護予防短期入所生活介護						
給付費	0	141,504	940,956	1,042,824	1,100,192	1,144,692
日数	0	24	147	163	172	179
(人数)	0	12	29	33	34	36
介護予防短期入所療養介護						
給付費	191,652	307,320	403,358	448,175	467,383	492,993
日数	24	48	63	70	73	77
(人数)	12	12	16	17	18	19
介護予防特定施設入居者生活介護						
給付費	1,435,656	8,964,480	12,811,603	12,811,603	12,811,603	12,811,603
人数	12	72	96	96	96	96
介護予防福祉用具貸与						
給付費	1,153,740	1,005,984	1,473,055	1,636,119	1,722,795	1,806,188
人数	192	300	442	492	517	543
特定介護予防福祉用具販売						
給付費	712,850	857,318	857,318	857,318	857,318	857,318
人数	36	29	29	29	29	29
(2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護						
給付費	0	0	0	0	0	0
回数	0	0	0	0	0	0
(人数)	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護						
給付費			2,019,168	2,131,344	2,131,344	2,131,344
人数			36	38	38	38
介護予防認知症対応型共同生活介護						
給付費	0	0	0	0	0	0
人数	0	0	0	0	0	0
(3) 住宅改修						
給付費	2,518,578	2,841,468	3,528,000	3,920,000	3,920,000	3,920,000
人数	35	29	36	40	40	40
(4) 介護予防支援						
給付費	8,890,092	7,764,504	7,986,600	8,719,650	9,173,250	9,622,800
人数	1,632	1,908	1,971	2,153	2,265	2,377
予防給付費計(小計) ()	66,487,118	83,770,514	97,518,284	108,260,501	113,769,979	119,152,003
総給付費(合計) () = () + ()	1,527,282,842	1,676,532,555	1,974,231,726	2,099,042,201	2,238,990,301	2,364,652,755

報酬改定見込(3%増)額加算後				2,162,013,467円	2,306,160,010円	2,435,592,338円
-----------------	--	--	--	----------------	----------------	----------------

改定による増加見込額				62,971,266円	67,169,709円	70,939,583円
------------	--	--	--	-------------	-------------	-------------

合計は端数整理により一致しない場合がある

報酬改定影響額	201,080,558円
---------	--------------

3. 所得段階別加入者数・基準額に対する割合

	基準所得金額	所得段階別加入者数			基準額に対する割合		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
第1段階		196人 (2.0%)	202人 (2.0%)	208人 (2.0%)	0.50	0.50	0.50
第2段階		1,791人 (18.3%)	1,846人 (18.3%)	1,898人 (18.3%)	0.50	0.50	0.50
第3段階		1,194人 (12.2%)	1,230人 (12.2%)	1,266人 (12.2%)	0.75	0.75	0.75
第4段階		3,025人 (30.9%)	3,116人 (30.9%)	3,205人 (30.9%)			
	「公的年金等収入+合計所得金額 80万円」見込み数	1,932人 (19.7%)	1,990人 (19.7%)	2,047人 (19.7%)	0.90	0.90	0.90
	上記を除く見込み数	1,093人 (11.2%)	1,126人 (11.2%)	1,158人 (11.2%)	1.00	1.00	1.00
第5段階		1,253人 (12.8%)	1,292人 (12.8%)	1,328人 (12.8%)	1.15	1.15	1.15
第6段階	1,250,000円	1,223人 (12.5%)	1,260人 (12.5%)	1,296人 (12.5%)	1.25	1.25	1.25
第7段階	2,000,000円	949人 (9.7%)	978人 (9.7%)	1,005人 (9.7%)	1.50	1.50	1.50
第8段階	5,000,000円	157人 (1.6%)	162人 (1.6%)	167人 (1.6%)	1.75	1.75	1.75
計		9,788人 (100.0%)	10,086人 (100.0%)	10,373人 (100.0%)			

4. 財政安定化基金拠出率

0.00%

5. 審査支払手数料1件あたり単価

平成21年度	平成22年度	平成23年度
75.00円	75.00円	75.00円

各都道府県で統一された数値になります。

保険料基準額: 保険料 (月額)	4,086円
------------------	--------

(参考) 保険料の推計に要する係数

第1号被保険者負担割合	20.00%
第3期期間中	19.00%

第1号被保険者の保険料の推計

1. 標準給付費

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
総給付費	2,162,013,467円	2,306,160,010円	2,435,592,338円	6,903,765,815円
特定入所者介護サービス費等給付額	120,000,000円	122,000,000円	122,000,000円	364,000,000円
高額介護サービス費等給付額	37,000,000円	37,000,000円	37,000,000円	111,000,000円
算定対象審査支払手数料	2,550,000円	2,775,000円	3,000,000円	8,325,000円
審査支払手数料支払件数	34,000件	37,000件	40,000件	111,000件
標準給付費見込額 (A)	2,321,563,467円	2,467,935,010円	2,597,592,338円	7,387,090,815円

2. 地域支援事業費

地域支援事業費 (B)	69,570,404円	73,954,800円	77,837,770円	221,362,974円
(参考) 保険給付費見込額に対する割合	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%

3. 第1号被保険者の保険料

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
第1号被保険者数	9,788人	10,086人	10,373人	30,247人
前期(65～74歳)	5,154人	5,312人	5,461人	15,927人
後期(75歳～)	4,634人	4,774人	4,912人	14,320人
標準給付費見込額 (A)	2,321,563,467円	2,467,935,010円	2,597,592,338円	7,387,090,815円
第1号被保険者負担相当額 (D)	478,226,774円	508,377,962円	535,086,022円	1,521,690,758円
調整交付金相当額 (E)	116,078,173円	123,396,751円	129,879,617円	369,354,541円
調整交付金見込交付割合 (H)	5.18%	5.18%	5.18%	
後期高齢者加入割合補正係数 (F)	1.0081	1.0081	1.0081	
所得段階別加入割合補正係数 (G)	0.9830	0.9830	0.9830	
調整交付金見込額 (I)	120,257,000円	127,839,000円	134,555,000円	382,651,000円
財政安定化基金拠出金見込額 (J)				円
財政安定化基金拠出率		0.00%		
財政安定化基金償還金	円	円	円	円
準備基金の残高(平成20年度末の見込額)				170,000,000円
準備基金取崩額				100,000,000円
審査支払手数料1件あたり単価	75.00円	75.00円	75.00円	
審査支払手数料支払件数	34,000件	37,000件	40,000件	
審査支払手数料差引額 (K)	円	円	円	円
市町村特別給付費等	円	円	円	円
市町村相互財政安定化事業負担額				円
市町村相互財政安定化事業交付額				円
保険料収納必要額 (L)				1,408,394,299円
予定保険料収納率		99.00%		
保険料の基準額				
所得段階別加入割合補正後被保険者数 (C)	9,389人	9,675人	9,950人	29,013人
保険料 (年額)				49,032円
保険料 (月額)				4,086円

4. 第3期の第1号被保険者の保険料の基準額(月額)

第3期の第1号被保険者の保険料の基準額(月額)	3,600円
-------------------------	--------

5. 財政安定化基金償還金・準備基金取崩額の影響・第3期と第4期の第1号被保険者の保険料の基準額(月額)の比較

第4期の第1号被保険者の介護保険料基準額: 保険料 (月額)	4,086円
(再掲) 財政安定化基金償還金の影響額	0円
(再掲) 準備基金取崩額の影響額	290円
(参考) 第3期 第4期の増減率	13.5%

第4期計画期間中の介護保険料の設定について

介護保険料額（現時点での推計額）

（単位：円）

区分	保険料基準額
自然増による金額（報酬改定がない場合）	3,967
報酬改定3%を見込んだ金額	4,086
差引	119

現行保険料基準額3,600円から4,086円の保険料推計値となり、486円増加の見込みである。

なお、基金繰入100,000千円（290円保険料減額にシフト）を既に算入した保険料推計額となっている。

保険料の設定について

- 1 税制改正に伴う激変緩和措置の終了
- 2 現行第4段階（基準額）における収入額等が一定額以下の
に対する負担軽減対策
- 3 保険料段階の全体の調整（多段階設定）
という考えを国では示しており、中間所得層の軽減対策として
第4期計画では、現行の6段階から8段階（実質9段階）の多段階設定

介護従事者の処遇改善のための緊急特別対策による影響見込について

（20.10.30 新たな生活対策 生活安心確保対策）

プラス3.0%の介護報酬改定の実施予定（21年1月末に報酬単価決定見込）

国の財政支援措置

基金の設置により支援

21年度	改定による上昇分の全額
22年度	改定による上昇分の半額

このため、3か年で報酬改定による保険料上昇分の1/2が国により措置される見込みである。

国では、報酬改定に伴う保険料上昇を段階的に抑制することとしており、現時点では、3年間保険料は一定ではなく、毎年、保険料額が変わる予定である。

（単位：円）

区分	保険料基準額	報酬改定アップ分
21年度	3,967	国が全額措置
22年度	4,027	国が1/2措置
23年度	4,086	国の措置なし

保険料推計試算

現在の今後3か年の介護給付費等推計額（報酬改定）

標準給付費見込額	7,387,090,815円
地域支援事業（3%）	221,362,974円
計	7,608,453,789円

上記の推計額をもとに基金1億円を繰入して

推計額100%支出した場合の保険料額	4,086円
--------------------	--------

（既に290円分基金繰入により減額済）

参考 保険料に対する影響額

- 1 基金20年度末見込額 約170,000千円
 基金1千万円支消のとき保険料 約29円
 基金50,000千円 基金が給付費の20%分の財源となる
 ため、250,000千円の給付費増に対応できる

2グループホーム入所の場合

要介護3：1日865単位

$$8,650円 \times 30日 = 259,500円$$

$$259,500円 \times 12月 = 3,114千円$$

$$3,114千円 \times 0.9 \div 10,000人 \times 20\% \div 12月 = 約5円$$

被保数 負担割合

3特養入所の場合

要介護4（ユニット型）：1日905単位

$$271,500円 \times 12月 = 3,258千円$$

約5円

特定入所者介護サービス費（第2段階の場合）

$$1,640円（居住費）+ 1,380円（食事代）= 3,020円（1日あたり居住費等）$$

$$490円 + 390円 = 880円（自己負担額）$$

$$3,020円 - 880円 = 2,140円$$

$$2,140円 \times 365日 = 781,100円 約1円$$

（加算）

・本町の介護保険の状況

(人、円)

	保険料(月額)		年 度	第1号被保数		認定者数	給付額(審査手数料含む)			基金の状況		
				計 画	年度末		予算額(計画額)	決算額	執行率	積立額	取崩額	年度末残高
第1期	音更町	2,800	平成12年度	7,090	7,298	808	1,266,023,000	1,181,805,676	93.4%	15,553,000	0	15,553,000
	全道平均	3,111	平成13年度	7,537	7,596	902	1,432,485,000	1,414,621,805	98.8%	9,858,252	6,651,000	18,760,252
	全国平均	2,911	平成14年度	8,020	7,920	1,064	1,478,919,000	1,500,177,413	101.4%	5,955,000	7,815,430	16,899,822
第2期	音更町	3,400	平成15年度	7,981	8,152	1,188	1,663,771,000	1,564,029,997	94.0%	16,244,695	0	33,144,517
	全道平均	3,514	平成16年度	8,273	8,422	1,294	1,847,570,000	1,763,618,709	95.5%	24,642,314	1,155,000	56,631,831
	全国平均	3,293	平成17年度	8,566	8,695	1,382	1,947,146,000	1,722,834,654	88.5%	32,929,000	0	89,560,831
第3期	音更町	3,600	平成18年度	8,872	9,035	1,436	1,885,364,000	1,633,820,644	86.7%	47,775,000	0	137,335,831
	全道平均	3,910	平成19年度	9,148	9,343	1,570	1,953,693,000	1,793,383,395	91.8%	35,692,000	0	173,027,831
	全国平均	4,090	平成20年度	9,404			2,181,640,000	2,080,000,000	95.3%	23,408,000	18,420,000	178,015,831

20年度金額は決算見込み額

主な施設整備等の状況	
平成12年度	GH2か所(27名)
平成13年度	
平成14年度	GH1か所(18名)
平成15年度	
平成16年度	16.5 老健あんじゅ100名
平成17年度	17.11 音更病院介護療養型98床が医療型に転換 17.10ホテルコスト導入
平成18年度	18.4 新予防給付、地域密着型サービスの導入
平成19年度	19.10有料老人ホームすずらん108名、19.4養護老人ホーム柏陽園特定施設化 GH1か所(18名)小規模多機能1か所(25名)
平成20年度	20.5ロータス音更(特養)72床 認知症デイ(12名)

今後の施設整備の見込み(案)

宏明館音更病院転換老健	22.10	60床	
GH整備	2ユニット	18名	公募予定

第3期計画における保険料額(第1号被保険者)・十勝支庁管内

保険者番号	保険者名	第1期保険料額(月額)	第2期保険料額(月額)	第3期保険料額(月額)	伸び率(2期 3期)
01207	帯広市	3,100	3,460	4,190	21.1%
01631	音更町	2,800	3,400	3,600	5.9%
01632	土幌町	3,360	3,600	3,800	5.6%
01633	上土幌町	3,484	3,367	3,770	12.0%
01634	鹿追町	2,800	3,200	4,000	25.0%
01635	新得町	2,567	3,200	3,700	15.6%
01636	清水町	2,550	2,550	3,300	29.4%
01637	芽室町	3,600	3,400	3,700	8.8%
01638	中札内村	3,100	3,100	2,900	-6.5%
01639	更別村	3,375	3,542	3,900	10.1%
01641	大樹町	4,000	4,000	4,000	0.0%
01642	広尾町	3,600	3,800	3,800	0.0%
01643	幕別町	3,012	2,950	3,350	13.6%
01644	池田町	2,959	3,184	2,892	-9.2%
01645	豊頃町	3,317	3,400	3,659	7.6%
01646	本別町	3,060	3,360	3,960	17.9%
01647	足寄町	3,192	3,192	3,192	0.0%
01648	陸別町	3,482	3,600	3,700	2.8%
01649	浦幌町	3,200	3,600	3,600	0.0%